

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高	(千円)	1,609,662	1,399,343	3,241,182
経常損失( )	(千円)	241,809	11,133	344,014
四半期(当期)純損失( )	(千円)	190,822	44,660	410,040
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	189,777	49,530	407,598
純資産額	(千円)	1,459,942	1,230,503	1,275,800
総資産額	(千円)	2,031,222	1,663,615	1,774,272
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	22.16	5.13	47.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.8	73.5	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	99,768	44,742	100,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	295,744	76,724	344,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,164	18,608	23,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	727,835	616,010	654,833

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	9.52	1.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、本四半期報告書提出日時点において、以下のとおり解除した重要な契約があります。

契約会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	オウケイウェイヴQ&Aサービス利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両者共有となる。	平成25年9月1日契約 平成27年1月31日契約解除

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 全般的概況

当第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、一連の経済政策や金融政策を背景に企業収益が改善し、景気回復の兆しが見受けられる半面、消費税増税による消費マインドの低下や、急激な円安による原材料価格の高騰など、依然として浮揚力に欠ける状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、Q&Aコミュニティ「OKWave」において、疑問・質問の解決を促進することを目的とし、回答者として専門家を誘致した新たなサービス「OKWave Professional」を開始しました。企業向けサービスにおいては、ソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」を利用した「OKBiz for Community Support」の販売強化を行ったほか、新規導入企業の獲得に向け販促活動を積極化しました。

以上の結果、売上高は計画通りの進捗となり、1,399,343千円（前年同期比13.1%減）となりました。利益面では、コスト削減効果が顕在化した一方、株式会社ブリックスにおいて一部のサービスの撤退に期間を要したことが影響し、営業損失は46,220千円（前年同期242,006千円の損失）となりました。また、外貨預金にかかる為替差益の計上等により、経常損失は11,133千円（前年同期241,809千円の損失）となりました。四半期純損失は、繰延税金資産を取り崩したことから、44,660千円（前年同期190,822千円の損失）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,399,343	210,319	13.1
営業損失( )	46,220	195,785	
経常損失( )	11,133	230,675	
四半期純損失( )	44,660	146,161	

セグメントの概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した複数のサービスを運営しています。

当期においては、市場環境に対応し、スマートフォン向けアプリの刷新を行いました。加えて、新たな広告商品の提供を開始し広告単価の維持向上に努めました。

以上の結果、低下が続いていた広告単価は回復の兆しを見せましたが、サービスの選択と集中により、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、固定費の削減による効果が顕在化し、売上原価、販売費及び一般管理費が減少しました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	252,406	70,660	21.9
セグメント利益	24,839	80,444	

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、Q&Aコミュニティを活用した当社独自の製品「OKBiz for Community Support」の販売強化を進めたほか、セミナーや展示会への出展によるサービスの認知度向上と案件発掘を狙いました。加えて、複数の製品を組み合わせた提案を行うことで案件単価の向上を目指しました。

以上の結果、売上高は前年同期比で増加しました。費用面では、営業体制強化に伴い固定費が増加しましたが売上高の増加で吸収し、利益は前年同期比増加となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	587,731	42,442	+7.8
セグメント利益	220,581	11,669	+5.6

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の課金制モバイルサイト等( )を運営していません。

当期においては、携帯キャリアが提供するスマートフォン向けのサービス『auスマートパス』及び『docomoスゴ得コンテンツ』を経由した新規会員獲得が進みました。また、ソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」において弁護士や税理士などの専門家が回答するサービス「OKWave Professional」を開始しました。

以上の結果、売上高は前年同期比で増加しました。費用面では、提供の準備を進めている新規サイトの企画、開発にかかる費用が売上に対し先行発生しました。

( )スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	79,174	37,559	+90.3
セグメント損失( )	37,842	58,529	

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当期においては、コールセンター経由で受注している地方自治体の案件が寄与し、多言語コンタクトセンターの売上高は順調に進捗しました。一方、今期から非注力分野と位置付けている一般派遣事業の売上高が減少しました。費用面では、販売費及び一般管理費の削減効果が顕在化しつつあるものの、体制強化に伴う費用増加の影響により、セグメント利益は前年同期比で減少しました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	429,192	4,724	+1.1
セグメント利益	2,681	36,054	93.1

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、通信回線販売業界において、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負および派遣契約により提供しています。

当期においては、市場環境を鑑みた事業からの撤退を見据え、リソースの大部分を他事業に移管いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、固定費の大幅な削減を行い、セグメント損失幅は前年同期比で縮小しました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	50,840	224,384	81.5
セグメント損失( )	1,130	6,823	

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」の減少により1,663,615千円（前連結会計年度末比110,657千円減少）となりました。

(イ) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「買掛金」及び「未払金及び未払費用」、「借入金」の減少により433,111千円（前連結会計年度末比65,359千円減少）となりました。

(ウ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少により1,230,503千円（前連結会計年度末比45,297千円減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ38,823千円減少し、616,010千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少、保険金の受け取りにより、44,742千円の収入となりました。（前年同四半期は99,768千円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産取得及び投資有価証券取得のための支出により、76,724千円の支出となりました。（前年同四半期は295,744千円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金返済により18,608千円の支出となりました。（前年同四半期は2,164千円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,699,000	8,699,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	8,699,000	8,699,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		8,699,000		979,235		949,035

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼元謙任	東京都町田市	2,133,469	24.53
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12-3	1,595,000	18.34
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.35
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	435,000	5.00
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	258,300	2.97
福田道夫	東京都目黒区	239,370	2.75
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田二丁目14-10 第二電波ビル	219,800	2.53
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西一丁目8-1	202,000	2.32
佐野力	東京都世田谷区	158,600	1.82
杉浦元	東京都江東区	155,000	1.78
計		6,296,539	72.38

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,300	86,983	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,699,000		
総株主の議決権		86,983	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,733	616,010
受取手形及び売掛金	425,695	373,785
仕掛品		1,314
その他	46,486	46,744
貸倒引当金	1,143	1,123
流動資産合計	1,127,771	1,036,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,966	71,966
減価償却累計額	45,383	48,728
建物及び構築物(純額)	26,582	23,237
工具、器具及び備品	348,991	400,765
減価償却累計額	287,067	305,550
工具、器具及び備品(純額)	61,923	95,215
その他		9,259
有形固定資産合計	88,506	127,712
無形固定資産		
ソフトウェア	49,592	53,667
ソフトウェア仮勘定	22,448	1,600
のれん	681	545
その他	15,152	14,868
無形固定資産合計	87,874	70,681
投資その他の資産		
投資有価証券	314,347	301,659
その他	247,427	191,618
貸倒引当金	91,655	64,787
投資その他の資産合計	470,119	428,490
固定資産合計	646,500	626,885
資産合計	1,774,272	1,663,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,881	39,939
未払金及び未払費用	208,481	189,530
未払法人税等	11,959	8,127
短期借入金	11,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,192	12,188
その他	97,769	107,985
流動負債合計	418,283	358,770
固定負債		
長期借入金	38,000	34,400
資産除去債務	32,485	32,564
その他	9,701	7,376
固定負債合計	80,187	74,341
負債合計	498,471	433,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,235	979,235
資本剰余金	949,035	949,035

利益剰余金	657,014	701,675
自己株式	36	36
株主資本合計	1,271,218	1,226,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	
為替換算調整勘定	1,370	3,236
その他の包括利益累計額合計	1,384	3,236
新株予約権	1,876	6,109
少数株主持分	1,321	1,072
純資産合計	1,275,800	1,230,503
負債純資産合計	1,774,272	1,663,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,609,662	1,399,343
売上原価	1,184,528	864,980
売上総利益	425,133	534,363
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 667,140	<sup>1</sup> 580,584
営業損失( )	242,006	46,220
営業外収益		
受取利息	389	283
為替差益	2,237	18,126
貸倒引当金戻入額	650	26,888
雑収入	7,499	2,860
営業外収益合計	10,776	48,158
営業外費用		
支払利息	1,277	652
貸倒引当金繰入額	8,400	
持分法による投資損失		12,386
雑損失	902	32
営業外費用合計	10,579	13,071
経常損失( )	241,809	11,133
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	
投資有価証券売却益		89
受取保険金		21,835
特別利益合計	1,302	21,924
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 888	<sup>2</sup> 341
減損損失	<sup>3</sup> 12,699	
和解金		7,500
特別損失合計	13,587	7,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	254,094	2,948
法人税、住民税及び事業税	1,489	2,922
法人税等調整額	64,030	44,935
法人税等合計	62,541	47,858
少数株主損益調整前四半期純損失( )	191,552	44,909
少数株主損失( )	730	248
四半期純損失( )	190,822	44,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	191,552	44,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	14
為替換算調整勘定	1,733	4,607
その他の包括利益合計	1,775	4,621
四半期包括利益	189,777	49,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,046	49,282
少数株主に係る四半期包括利益	730	248

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	254,094	2,948
減価償却費	151,050	67,354
のれん償却額	5,550	10,136
株式報酬費用		4,233
貸倒引当金の増減額( は減少)	32,647	26,888
賞与引当金の増減額( は減少)	4,151	
受取利息及び受取配当金	389	283
支払利息	1,277	652
為替差損益( は益)	4,388	16,383
持分法による投資損益( は益)		12,386
投資有価証券売却損益( は益)		89
新株予約権戻入益	1,302	
受取保険金		21,835
和解金		7,500
固定資産除却損	888	341
減損損失	12,699	
売上債権の増減額( は増加)	144,777	51,909
未収入金の増減額( は増加)	1,094	2,831
仕入債務の増減額( は減少)	124,923	31,942
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	2,455	14,749
その他	75,131	12,414
小計	116,851	35,710
利息及び配当金の受取額	389	283
利息の支払額	1,205	631
保険金の受取額		21,835
和解金の支払額		7,000
法人税等の支払額	2,448	5,611
法人税等の還付額	20,346	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,768	44,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,600	500
定期預金の払戻による収入		2,400
有形固定資産の取得による支出	42,883	63,061
無形固定資産の取得による支出	92,574	31,465
投資有価証券の取得による支出	96,360	
関係会社株式の取得による支出		10,000
貸付けによる支出	11,900	
貸付金の回収による収入	7,162	27,036
事業譲受による支出	53,725	
差入保証金の差入による支出	9,658	330
差入保証金の回収による収入	6,910	256
その他	1,116	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,744	76,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	112,084	18,604
借入れによる収入	108,385	
株式の発行による収入	1,563	
配当金の支払額	28	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,164	18,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,111	11,766

現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	391,565	38,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,400	654,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,835	616,010

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
従業員給与	237,068千円	240,054千円
賞与引当金繰入額	1,166千円	千円
貸倒引当金繰入額	24,897千円	千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	144千円	8千円
商標権	744千円	332千円
合計	888千円	341千円

- 3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の eコマースサービス	ソフトウェア等	11,199
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 音声ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	1,500
合計			12,699

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。

当社にて展開する事業のうち、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンターブ ライズソ リユース ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	323,066	545,288	41,615	424,467	275,224	1,609,662		1,609,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,500		1,007	918	3,425	3,425	
計	323,066	546,788	41,615	425,475	276,142	1,613,088	3,425	1,609,662
セグメント利益 又はセグメント損失 ( )	55,604	208,911	96,372	38,735	7,954	87,716	329,722	242,006

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,500千円であります。

「ナレッジマーケット事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,199千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、Davia, Inc.よりパースデーカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は53,725千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リユージョ ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,406	587,731	79,174	429,192	50,840	1,399,343		1,399,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,500		33		1,533	1,533	
計	252,406	589,231	79,174	429,225	50,840	1,400,877	1,533	1,399,343
セグメント利益 又はセグメント損失 ( )	24,839	220,581	37,842	2,681	1,130	209,129	255,350	46,220

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	22.16	5.13
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	190,822	44,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	190,822	44,660
普通株式の期中平均株式数(株)	8,609,456	8,698,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失  
であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の解散)

平成27年1月16日に、当社の持分法適用関連会社である株式会社アピタル朝日新聞OKWaveの臨時株主総会において、同社の解散決議がなされました。

(1) 事業解散の理由

株式会社朝日新聞社との提携による合併会社として設立した株式会社アピタル朝日新聞OKWaveは、平成26年中のサービス開始を目指して準備を進めましたが、市場環境や事業の方向性などについて両者で総合的に検討した結果、当該合併会社を清算し各社独自に成長戦略を推進することが双方の企業価値最大化につながるとの結論に達しました。

(2) 解散する持分法適用会社の概要

名称	株式会社アピタル朝日新聞OKWave
所在地	東京都中央区日本橋蠣殻町1-13-1
代表者の役職・指名	代表取締役社長 古株 均
事業内容	個人・医療従事者向けのインターネットを利用した健康・医療・介護情報の提供及びコミュニティサービスを可能とするサービスプラットフォームの提供
資本金	350百万円(資本準備金を含む)
設立年月日	平成26年6月30日
大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社: 57.14%、株式会社オウケイウェイヴ: 42.86%

(3) 解散の日程

合併会社解散日	平成27年1月16日
合併会社清算終了日	平成27年4月(予定)

(4) 当該解散による損益の影響

当該解散及び清算による当社グループの平成27年6月期連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。